



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 (役職名) 頭取
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年7月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 橋本 和正
(氏名) 山崎 康孝
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 06-6281-7000

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,883	△0.8	6,107	△1.1	5,273	△1.4
27年3月期第1四半期	23,084	△8.5	6,180	△10.1	5,348	△12.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 6,254百万円 (△6.2%) 27年3月期第1四半期 6,668百万円 (194.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	71.75	40.05
27年3月期第1四半期	72.76	38.27

(注)前第1四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に平成26年10月1日付の普通株式10株を1株とする株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,352,606	183,942	4.1
27年3月期	4,323,067	182,612	4.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 182,672百万円 27年3月期 181,334百万円

(注)「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計-(四半期)期末新株予約権-(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△3.4	8,500	△9.1	7,500	△11.2	102.04
通期	91,000	△5.0	19,000	△17.6	15,000	△13.5	177.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	73,791,891 株	27年3月期	73,791,891 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	294,286 株	27年3月期	293,066 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	73,498,336 株	27年3月期1Q	73,505,551 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)前第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に平成26年10月1日付の普通株式10株を1株とする株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	26.78	26.78
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	26.39	26.39

(注) 第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

【参考】指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

予想親会社株主に帰属する当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

予想期中平均普通株式数(除く自己株式)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(追加情報)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

※ (別添資料) 平成28年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①単体

単体の経営成績は、資金利益が前年同期比2億15百万円増加、役員取引等利益が前年同期比1億29百万円減少したこと等から、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年同期比91百万円増加の163億19百万円となりました。また、経費（除く臨時処理分・のれん償却）が前年同期比1億10百万円減少したことから、コア業務純益は前年同期比2億2百万円増加の60億63百万円となりました。

一方、与信関係費用が前年同期比3億52百万円増加したこと等により、経常利益は前年同期比2億65百万円減少の59億57百万円、四半期純利益は前年同期比2億63百万円減少の52億68百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期	(参考) 平成27年3月期
	第1四半期	前年同四半期比	第1四半期	
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	16,319 (16,319)	91 (91)	16,227 (16,227)	66,660 (66,659)
資金利益	15,046	215	14,830	59,312
役員取引等利益	808	△129	937	5,740
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	464 (-)	5 (-)	459 (-)	1,607 (1)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	△10,256	110	△10,366	△43,352
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	6,063	202	5,860	23,308
コア業務純益(除く国債等債券損益)	6,063	202	5,860	23,306
のれん償却額	△184	-	△184	△736
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	-
業務純益	5,878	202	5,676	22,571
不良債権処理額②	△159	△162	3	△668
貸倒引当金戻入益③	640	△189	829	208
一般貸倒引当金繰入額	△144	△301	156	4,276
個別貸倒引当金繰入額	784	111	673	△4,068
経常利益	5,957	△265	6,222	22,266
四半期(当期)純利益	5,268	△263	5,532	17,011
与信関係費用(① + ② + ③)	481	△352	833	△459

(注) 1. 損失又は減益には△を付しております。

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映し、経常利益は前年同期比 72 百万円減少の 61 億 7 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 74 百万円減少の 52 億 73 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期	(参考) 平成 27 年 3 月期
	第 1 四半期	前年同四半期比	第 1 四半期	
連結粗利益	17,536	129	17,406	72,217
営業経費	△11,247	135	△11,383	△47,296
与信関係費用	74	△252	326	△2,496
経常利益	6,107	△72	6,180	23,077
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	5,273	△74	5,348	17,354

(注) 1. 損失又は減益には△を付しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の改正に伴い、平成27年3月期第1四半期及び平成27年3月期については改正後の表示科目にて記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産額、純資産額 (連結)

当第1四半期末における総資産額は、前年度末比 295 億円増加し 4 兆 3,526 億円、純資産額は前年度末比 13 億円増加し 1,839 億円となりました。

主要な勘定としましては、預金が前年度末比 667 億円増加の 3 兆 8,116 億円、貸出金が前年度末比 137 億円増加の 3 兆 6,042 億円となりました。

②自己資本比率 [国内基準] (連結・単体)

連結自己資本比率は 8.46% (前年度末比+0.14%ポイント)、単体自己資本比率は 8.34% (前年度末比+0.14%ポイント) となりました。

③金融再生法開示債権 (単体)

金融再生法開示債権残高は、前年度末比 22 億円減少の 711 億円となり、開示債権比率は 1.95% (前年度末比△0.07%ポイント) となりました。

④有価証券の評価損益 (連結)

その他有価証券評価損益は、前年度末比 13 億円増加の 170 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績については概ね計画通りに進捗しているため、平成 27 年 5 月 13 日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（追加情報）

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
2. 当行の連結子会社のうち、役員退職慰労金制度のある5社については、当第1四半期連結会計期間中に開催した取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第1四半期連結会計期間末の打ち切り支給未払分17百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	304,955	316,614
コールローン及び買入手形	3,605	4,285
有価証券	305,011	305,018
貸出金	3,590,535	3,604,271
外国為替	7,231	9,760
その他資産	59,478	59,863
有形固定資産	28,977	28,806
無形固定資産	16,770	16,937
退職給付に係る資産	4,607	4,983
繰延税金資産	22,758	22,164
支払承諾見返	8,012	7,596
貸倒引当金	△28,877	△27,696
資産の部合計	4,323,067	4,352,606
負債の部		
預金	3,744,976	3,811,696
譲渡性預金	105,410	67,551
コールマネー及び売渡手形	—	19
借入金	179,755	179,829
外国為替	47	68
社債	58,200	58,200
その他負債	33,831	34,818
賞与引当金	2,516	1,233
退職給付に係る負債	6,073	5,964
役員退職慰労引当金	24	—
睡眠預金払戻損失引当金	609	682
偶発損失引当金	580	587
繰延税金負債	7	8
再評価に係る繰延税金負債	408	408
支払承諾	8,012	7,596
負債の部合計	4,140,454	4,168,663
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	29,618	29,997
自己株式	△598	△599
株主資本合計	170,223	170,600
その他有価証券評価差額金	10,851	11,747
繰延ヘッジ損益	△67	△59
土地再評価差額金	814	814
退職給付に係る調整累計額	△487	△431
その他の包括利益累計額合計	11,110	12,071
新株予約権	55	51
非支配株主持分	1,223	1,219
純資産の部合計	182,612	183,942
負債及び純資産の部合計	4,323,067	4,352,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	23,084	22,883
資金運用収益	17,354	17,163
(うち貸出金利息)	16,311	16,101
(うち有価証券利息配当金)	572	572
役務取引等収益	3,624	3,642
その他業務収益	1,674	1,655
その他経常収益	430	422
経常費用	16,903	16,776
資金調達費用	2,327	1,930
(うち預金利息)	1,660	1,309
役務取引等費用	1,737	1,793
その他業務費用	1,181	1,200
営業経費	11,383	11,247
その他経常費用	273	603
経常利益	6,180	6,107
特別利益	39	3
固定資産処分益	30	—
新株予約権戻入益	9	3
特別損失	71	223
固定資産処分損	71	5
減損損失	—	218
税金等調整前四半期純利益	6,148	5,887
法人税、住民税及び事業税	403	458
法人税等調整額	393	135
法人税等合計	796	593
四半期純利益	5,351	5,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,348	5,273

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	5,351	5,293
その他の包括利益	1,316	960
その他有価証券評価差額金	1,283	895
繰延ヘッジ損益	△16	8
退職給付に係る調整額	50	56
四半期包括利益	6,668	6,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,665	6,234
非支配株主に係る四半期包括利益	3	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	17,203	340	238	17,782
経費 ②	10,507	240	250	10,998
与信関係費用 ③	35	△105	△5	△74
セグメント利益 ①-②-③	6,659	205	△6	6,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	6,858
セグメント間取引消去	△151
株式等損益	△37
その他	△561
四半期連結損益計算書の経常利益	6,107

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△184百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当行は、平成 27 年 7 月 30 日開催の取締役会において、心齋橋アーバンビル（当行本店ビル）の取得を決議いたしました。

1. 取得の理由

京阪神ビルディング株式会社より現在賃借している心齋橋アーバンビル（当行本店ビル）の取得により、経費削減効果が期待でき、顧客サービスの向上や営業力強化に一層柔軟に対応できること、また企業ブランドの向上にも寄与することから、「存在感」の高い関西No.1 広域地銀の実現に繋がるものと判断いたしました。

2. 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額	現況
心齋橋アーバンビル 大阪市中央区西心齋橋一丁目6番 土地：2,295.51 m ² 建物：25,839.08 m ²	244 億円	京阪神ビルディング株式会社より賃借

3. 相手先の概要

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(1) 名称	京阪神ビルディング株式会社	
(2) 所在地	大阪市中央区瓦町四丁目2番14号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 健二郎	
(4) 事業内容	土地建物賃貸・管理業	
(5) 資本金	9,827 百万円	
(6) 設立年月日	昭和 23 年 12 月 24 日	
(7) 純資産	51,347 百万円	
(8) 総資産	114,658 百万円	
(9) 当行と当該会社の関係	資本関係	当行は、相手先の発行済株式総数の 0.07%の株式を、また、相手先は、当行の発行済株式総数の 0.01%の株式をそれぞれ保有しております。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	土地建物賃借取引、与信関係取引等があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当行の関連当事者に該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当行の関連当事者には該当しません。

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 7 月 30 日
(2) 契約締結日	平成 27 年 8 月 7 日 (予定)
(3) 物件引渡期日	平成 27 年 8 月 10 日 (予定)

平成28年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

【目次】

1. 損益状況	【連結】	1 ページ
	【単体】	2 ページ
2. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】 3 ページ
3. 金融再生法開示債権	【単体】	3 ページ
4. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】 4 ページ
業績予想計数	【連結】	【単体】 5 ページ
（ご参考）業容推移	【単体】	6 ページ

(注) 1. 以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
なお、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の改正に伴い、平成27年3月期第1四半期及び平成27年3月期（平成26年度）については改正後の表示科目にて記載しております。

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第1四半期	前年同四半期比	平成27年3月期 第1四半期	(参考) 平成27年3月期
連 結 粗 利 益	1	17,536	129	17,406	72,217
資 金 利 益	2	15,232	205	15,026	60,627
役 務 取 引 等 利 益	3	1,848	△37	1,886	9,860
そ の 他 業 務 利 益	4	455	△38	493	1,729
営 業 経 費	5	△11,247	135	△11,383	△47,296
不 良 債 権 処 理 額	6	△159	△162	3	△2,496
貸 出 金 償 却	7	—	—	—	△19
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	—	—	4,848
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	—	—	△6,345
そ の 他	10	△159	△162	3	△979
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	233	△89	323	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	△157	△405	247	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	391	315	75	—
償 却 債 権 取 立 益	14	1	△0	1	5
株 式 等 関 係 損 益	15	△37	△33	△4	△60
そ の 他	16	△219	△52	△166	707
経 常 利 益	17	6,107	△72	6,180	23,077
特 別 損 益	18	△220	△187	△32	△278
税金等調整前四半期(当期)純利益	19	5,887	△260	6,148	22,798
法人税、住民税及び事業税	20	△458	△55	△403	△129
法人税等調整額	21	△135	258	△393	△5,275
四半期(当期)純利益	22	5,293	△58	5,351	17,393
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	23	△19	△16	△3	△39
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	24	5,273	△74	5,348	17,354

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 平成28年3月期第1四半期及び平成27年3月期第1四半期につきましては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

与信関係費用(6+11)	25	74	△252	326	△2,496
--------------	----	----	------	-----	--------

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	26	6	—	6	6
--------	----	---	---	---	---

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第1四半期	前年同四半期比	平成27年3月期 第1四半期	(参考) 平成27年3月期
業 務 粗 利 益	1	16,319	91	16,227	66,660
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(16,319)	(91)	(16,227)	(66,659)
資 金 利 益	3	15,046	215	14,830	59,312
役 務 取 引 等 利 益	4	808	△129	937	5,740
そ の 他 業 務 利 益	5	464	5	459	1,607
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	(—)	(—)	(—)	(1)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却)	7	△10,256	110	△10,366	△43,352
人 件 費	8	△5,284	11	△5,296	△22,266
物 件 費	9	△4,482	122	△4,604	△18,957
税 金	10	△488	△23	△465	△2,128
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)	11	6,063	202	5,860	23,308
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	6,063	202	5,860	23,306
の れ ん 償 却 額	13	△184	—	△184	△736
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	—	—	—	—
業 務 純 益	15	5,878	202	5,676	22,571
臨 時 損 益 計	16	78	△467	546	△305
不 良 債 権 処 理 額	17	△159	△162	3	△668
貸 出 金 償 却	18	—	—	—	△3
延 滞 債 権 売 却 損	19	—	—	—	△506
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	△6	△62	56	179
保 証 協 会 宛 負 担 金	21	△152	△100	△52	△337
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	640	△189	829	208
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	△144	△301	156	4,276
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	784	111	673	△4,068
償 却 債 権 取 立 益	25	0	—	0	1
株 式 等 関 係 損 益	26	△37	△33	△4	△60
そ の 他 臨 時 損 益	27	△365	△82	△283	213
経 常 利 益	28	5,957	△265	6,222	22,266
特 別 損 益	29	△220	△189	△30	△272
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	△5	34	△39	△105
うち 減 損 損 失	31	△218	△218	—	△181
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	32	5,737	△455	6,192	21,994
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	△198	166	△365	△9
法 人 税 等 調 整 額	34	△269	25	△294	△4,973
四 半 期 (当 期) 純 利 益	35	5,268	△263	5,532	17,011
与 信 関 係 費 用 (14 + 17 + 22)	36	481	△352	833	△459

(注) 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円、％）

	27年6月末	27年3月末比	27年3月末
	(1) 連結自己資本比率 (2)／(3)	8.46	0.14
(2) 連結における自己資本の額	2,341	56	2,285
(3) リスク・アセットの額	27,668	207	27,461
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	1,106	8	1,098

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

【単体】

（単位：億円、％）

	27年6月末	27年3月末比	27年3月末
	(1) 自己資本比率 (2)／(3)	8.34	0.14
(2) 単体における自己資本の額	2,294	56	2,238
(3) リスク・アセットの額	27,487	212	27,275
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	1,099	8	1,091

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

3. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	27年6月末	27年3月末比	27年3月末	26年6月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,756	△781	14,537
危険債権	51,788	△1,480	53,268	51,624
要管理債権	5,538	22	5,516	23,696
合計(A)	71,082	△2,239	73,322	100,979
正常債権	3,571,419	19,268	3,552,150	3,495,674
総与信合計(B)	3,642,501	17,028	3,625,472	3,596,653
開示債権比率(A/B)	1.95%	△0.07%	2.02%	2.80%

直接減額実施額

106,151

516

105,635

130,669

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

4. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	27年6月末					27年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	27年3月末比			連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
				評価益	評価損				
その他有価証券	302,884	17,053	1,325	17,468	△415	302,899	15,728	16,254	△526
合 計	302,884	17,053	1,325	17,468	△415	302,899	15,728	16,254	△526
株 式	22,082	11,536	2,034	11,587	△50	20,478	9,502	9,636	△134
債 券	257,972	1,867	△70	1,901	△33	259,732	1,938	1,982	△44
その他	22,829	3,648	△638	3,980	△331	22,688	4,287	4,634	△347

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

	27年6月末					27年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	27年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
				評価益	評価損				
その他有価証券	302,884	17,053	1,325	17,468	△415	302,899	15,728	16,254	△526
合 計	302,884	17,053	1,325	17,468	△415	302,899	15,728	16,254	△526
株 式	22,082	11,536	2,034	11,587	△50	20,478	9,502	9,636	△134
債 券	257,972	1,867	△70	1,901	△33	259,732	1,938	1,982	△44
その他	22,829	3,648	△638	3,980	△331	22,688	4,287	4,634	△347

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

平成27年5月13日公表の業績予想の修正はありません。

なお、同予想計数は以下のとおりです。

<業績予想計数>

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月期	27年度予想	26年度比	26年度実績
	経常利益	8,500	19,000	△4,077
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	15,000	△2,354	17,354

(単位：%)

連結自己資本比率	8%程度	7%程度		8.32
----------	------	------	--	------

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期	27年度予想	26年度比	26年度実績
	経常利益	8,500	18,500	△3,766
当期純利益	7,500	15,000	△2,011	17,011

(参考)

(単位：百万円)

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11,000	23,000	△308	23,308
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	11,000	23,000	△306	23,306
業務純益	10,500	22,000	△571	22,571

与信関係費用	△1,500	△3,000	△2,540	△459
--------	--------	--------	--------	------

(単位：%)

自己資本比率	8%程度	7%程度		8.20
--------	------	------	--	------

(ご参考) 業容推移 【単体】

(1) 預金及び譲渡性預金残高

(単位：億円)

	27年6月末			26年6月末	(参考) 27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
合 計	39,046	△330	278	39,376	38,768
預金計	38,186	△224	657	38,410	37,528
個人預金	28,228	△2	77	28,230	28,151
法人預金	9,957	△222	580	10,179	9,377
譲渡性預金	860	△105	△379	966	1,240

(2) 貸出金残高

(単位：億円)

	27年6月末			26年6月末	(参考) 27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
合 計	36,175	417	143	35,758	36,031
消費者ローン	18,051	△127	△45	18,178	18,096
住宅ローン	14,305	△125	△36	14,430	14,341
その他ローン	3,746	△1	△9	3,748	3,755
その他貸出金	18,124	544	188	17,579	17,935

					(単位：億円、%)
中小企業等 貸出金残高	33,539	559	120	32,980	33,419
中小企業等 貸出金比率	92.7	0.5	—	92.2	92.7

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(3) 投資信託預かり資産残高

(単位：億円)

	27年6月末			26年6月末	(参考) 27年3月末
		26年6月末比	27年3月末比		
投資信託	2,835	282	△33	2,553	2,869

(4) 投資信託・保険販売額

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期			平成27年3月期 第1四半期
		前年同四半期比		
合 計	475	△16		492
投資信託	380	△39		419
保 険	95	22		73